

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社デジタルリフト

【英訳名】 DIGITALIFT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 百本 正博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目17番11号
(2024年3月21日から本店所在地 東京都港区西麻布四丁目12番24号 が上記のよう
に移転しております。)

【電話番号】 03-6434-9896 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理Division Officer 石塚 久路

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目17番11号

【電話番号】 03-6427-1866

【事務連絡者氏名】 管理Division Officer 石塚 久路

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	1,864,503	1,652,559	3,560,973
経常利益 (千円)	89,827	11,429	108,982
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	59,714	1,675	52,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,319	2,666	54,463
純資産額 (千円)	771,064	699,049	691,602
総資産額 (千円)	2,075,743	2,334,794	1,927,100
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.00	1.18	35.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	38.31	1.17	34.78
自己資本比率 (%)	36.7	29.1	35.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,048	44,510	83,241
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,002	184,271	101,100
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,229	459,072	186,605
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,007,081	1,467,938	1,237,649

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.28	2.19

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、ウェブコロール株式会社を持分法適用関連会社化しております。この結果、当社グループは、当社、子会社1社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

我が国のインターネット広告市場において、2023年のインターネット広告費(注1)が3兆3,330億円(前年比7.8%増)と広告費全体の45.6%を占めるまでに引き続き高い成長をしており、足元では、新型コロナウイルス感染症の行動制限撤廃等によるインパウンド需要の拡大や好調な企業業績により経済・社会活動が回復基調となりました。

一方、長期化するウクライナ情勢、中東地域を巡る地政学的リスクの高まりや物流費・人件費をはじめとしたさまざまなコスト増加等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは「カスタマーの意思決定を円滑に デジタルの力でクライアントとエンドユーザー双方の利益をLIFTします」というビジョンを掲げ、広告・コンサルティングサービス領域、ブランド・メディアサービス領域という2つのサービス領域を顧客ニーズに合わせて柔軟に組み合わせることで、多種多様なお客様に対して、幅広く「統合デジタルマーケティング事業」を提供いたしました。

広告・コンサルティングサービス領域では、一部大口取引先のマーケティング予算抑制の影響および受注状況が鈍化したこと、当社グループ成長のための株式取得費用、内部管理体制の先行投資や貸倒リスクの対応を実施したことにより、業績の成長は鈍化しましたが、当社グループ事業の成長エンジンと位置付けているブランド・メディアサービス領域については成長拡大しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,652,559千円(前年同期比11.4%減)、営業利益は9,447千円(同89.4%減)、経常利益は11,429千円(同87.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,675千円(同97.2%減)となりました。

なお、当社グループは、統合デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) 出典：株式会社電通「2023年日本の広告費」2024年2月27日

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,334,794千円となり、前連結会計年度末と比べ407,694千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が230,289千円及び投資有価証券が138,142千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,635,745千円となり、前連結会計年度末と比べ400,247千円の増加となりました。これは、主に短期借入金が125,004千円、1年内返済予定の長期借入金が152,098千円及び長期借入金が180,876千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は699,049千円となり、前連結会計年度末と比べ7,447千円の増加となりました。これは、主に新株予約権が3,687千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,467,938千円となり、前連結会計年度末と比べ230,289千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、44,510千円の支出となりました（前年同期は25,048千円の支出）。これは主として、税金等調整前四半期純利益11,645千円及びのれん償却額15,323千円の計上があった一方、未払金24,160千円及び未払消費税等39,836千円の減少、法人税等の支払額12,930千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、184,271千円の支出となりました（前年同期は115,002千円の支出）。これは主として、投資有価証券の取得による支出136,000千円及び敷金及び保証金の差入による支出47,232千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、459,072千円の収入となりました（前年同期は78,229千円の収入）。これは主として、短期借入れによる収入350,000千円、長期借入れによる収入408,000千円があった一方、短期借入金の返済による支出224,996千円、長期借入金の返済による支出75,026千円によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,560,400	1,560,400	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は、100株であります。
計	1,560,400	1,560,400		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		1,560,400		138,010		132,260

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2024年3月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
百本 正博	東京都世田谷区	494,100	34.78
株式会社フリークアウト・ ホールディングス	東京都港区六本木6丁目3番1号	480,000	33.79
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	34,738	2.44
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	34,700	2.44
海老根 智仁	東京都港区	18,100	1.27
岸田 佳祐	東京都豊島区	17,000	1.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	16,000	1.12
有限会社EIF	東京都港区六本木2丁目2番6号6F	15,000	1.05
鈴木 智博	石川県金沢市	13,000	0.91
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番18号	10,000	0.70
計		1,132,638	79.73

(注)上記のほか当社所有の自己株式139,953株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 139,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,419,700	14,197	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	1,560,400		
総株主の議決権		14,197	

(注)「単元未満株式」欄の株式数「普通株式800株」には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デジタルリフト	東京都渋谷区神宮前 六丁目17番11号	139,900		139,900	8.96
計		139,900		139,900	8.96

(注)当社は単元未満の自己株式53株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,649	1,467,938
受取手形、売掛金及び契約資産	496,274	484,616
その他	16,068	43,234
流動資産合計	1,749,992	1,995,790
固定資産		
有形固定資産	6,221	25,749
無形固定資産		
のれん	132,803	117,479
無形固定資産合計	132,803	117,479
投資その他の資産		
投資有価証券	0	138,142
その他	38,083	57,632
投資その他の資産合計	38,083	195,775
固定資産合計	177,108	339,004
資産合計	1,927,100	2,334,794
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,466	301,336
短期借入金	437,502	562,506
1年内返済予定の長期借入金	103,946	256,044
未払法人税等	16,018	9,650
未払消費税等	46,645	6,809
その他	144,268	140,871
流動負債合計	1,057,846	1,277,217
固定負債		
長期借入金	173,661	354,537
資産除去債務	3,990	3,991
固定負債合計	177,651	358,528
負債合計	1,235,498	1,635,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	137,463	138,010
資本剰余金	131,713	132,260
利益剰余金	558,101	559,777
自己株式	149,981	149,981
株主資本合計	677,296	680,066
新株予約権	12,163	15,850
非支配株主持分	2,141	3,132
純資産合計	691,602	699,049
負債純資産合計	1,927,100	2,334,794

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,864,503	1,652,559
売上原価	1,417,255	1,275,359
売上総利益	447,247	377,200
販売費及び一般管理費	358,283	367,752
営業利益	88,963	9,447
営業外収益		
受取利息	160	5
受取手数料	1,780	2,998
助成金収入	1,100	-
持分法による投資利益	-	2,142
その他	163	788
営業外収益合計	3,203	5,935
営業外費用		
支払利息	1,774	3,449
その他	565	503
営業外費用合計	2,339	3,953
経常利益	89,827	11,429
特別利益		
新株予約権戻入益	-	216
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	216
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	89,827	11,645
法人税、住民税及び事業税	30,120	7,360
法人税等調整額	467	1,618
法人税等合計	29,652	8,979
四半期純利益	60,175	2,666
非支配株主に帰属する四半期純利益	460	990
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,714	1,675

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	60,175	2,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	855	-
その他の包括利益合計	855	-
四半期包括利益	59,319	2,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,945	1,675
非支配株主に係る四半期包括利益	374	990

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,827	11,645
減価償却費	2,291	680
のれん償却額	5,107	15,323
株式報酬費用	2,091	3,903
受取利息	160	5
支払利息	1,774	3,449
持分法による投資損益(は益)	-	2,142
売上債権の増減額(は増加)	448,179	11,657
仕入債務の増減額(は減少)	325,155	8,130
未払金の増減額(は減少)	11,256	24,160
未払消費税等の増減額(は減少)	1,392	39,836
その他	1,523	212
小計	7,918	27,827
利息の受取額	5	5
利息の支払額	1,931	3,758
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15,203	12,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,048	44,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	9,999	136,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	107,967	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	47,232
敷金及び保証金の回収による収入	2,964	-
その他	-	1,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,002	184,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	350,000
短期借入金の返済による支出	150,000	224,996
長期借入れによる収入	-	408,000
長期借入金の返済による支出	27,698	75,026
新株予約権の発行による収入	3,510	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,826	1,094
自己株式の取得による支出	70,601	-
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	28,807	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,229	459,072
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,821	230,289
現金及び現金同等物の期首残高	1,068,902	1,237,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,007,081	1,467,938

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式を取得したウェブコロール株式会社を持分法適用の範囲に含めています。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給与手当	138,146 千円	140,704 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	1,007,081 千円	1,467,938 千円
現金及び現金同等物	1,007,081 千円	1,467,938 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2022年12月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式65,100株の取得を行いました。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が70,601千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己株式の残高は70,646千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、統合デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、統合デジタルマーケティング事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

サービス別の内訳

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
広告・コンサルティングサービス領域	1,781,615	1,561,675
ブランド・メディアサービス領域	82,888	90,884
顧客との契約から生じる収益	1,864,503	1,652,559
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,864,503	1,652,559

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円00銭	1円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	59,714	1,675
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	59,714	1,675
普通株式の期中平均株式数(株)	1,531,136	1,420,210
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円31銭	1円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	27,516	16,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	meyco株式会社 第1回新株予約権 新株予約権の数 250個 (普通株式) 250株	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社デジタルリフト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 彦太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルリフトの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルリフト及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠

して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。